

令和5年度第1回豊田市環境審議会 会議録

【日 時】 令和5年8月21日(月) 午後1時30分～午後3時30分

【場 所】 豊田市役所 南庁舎 南73委員会室

【出席者】

(委 員)	千頭 聡	(日本福祉大学 国際福祉開発学部 教授)	《会 長》
	渡部 教行	(豊田市自然愛護協会 会長)	《副会長》
	梅村 良	(とよたエコライフ倶楽部 運営委員)	
	樹神 康之	(豊田商工会議所第1工業部会 部会長)	
	篠田 陽作	(ネイチャークラブ東海 代表)	
	杉浦 基之	(豊田市区長会 理事)	
	杉山 範子	(東海学園大学 教育学部 教授、名古屋大学大学院 環境学研究科 特任教授)	
	竹内 徹	(市民公募)	
	谷口 功	(椛山女学園大学 人間関係学部 教授)	
	永江 榮司	(市民公募)	
	長谷川 陽一	(あいち豊田農業協同組合 常務理事)	
	前田 洋枝	(南山大学 総合政策学部総合政策学科 教授)	
	村瀬 和好	(市民公募)	
	森下 幸信	(豊田商工会議所第2工業部会 副部会長)	
	山内 徹	(市民公募)	

(計15人)

(事務局) 小澤環境部長、近藤環境部副部長、塩谷環境政策課長、松井環境保全課長、青木廃棄物対策課長、金原循環型社会推進課長、長嶋清掃業務課長、浦野清掃施設課長 (ほか)

【欠席者】

	原田 栄	(NPO 法人とよたエコ人プロジェクト 事務局長)
	増田 理子	(名古屋工業大学 社会工学専攻 教授)

【傍聴人】 なし

【次 第】

- 1 開会
- 2 環境部長挨拶
- 3 会長挨拶
- 4 委員紹介
- 5 議題
 - (1) 各専門部会における施策進捗評価に対する審議結果 (報告)
 - (2) 「安全・安心社会」及び「市民の環境行動力の向上と共働の分野」における前年度取組について (協議)
- 6 報告
 - (1) ごみ非常事態宣言について (報告)
- 7 その他
- 8 閉会

【議 事】

- 1 開会
- 2 環境部長挨拶
- 3 会長挨拶
- 4 委員紹介
- 5 議題

(1) 各専門部会における施策進捗評価に対する審議結果（報告）

会長	各部会での議論について報告していただきたい。
委員	<p>(資料1に沿って脱炭素社会における協議結果を説明。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小さいサイクルの振り返りについて、13の施策のうち、12施策が「順調」、1施策が「評価困難」と評価した。 ・「評価困難」と判断した施策1.2④「環境にやさしい交通への転換」については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて公共交通機関の利用状況が以前に戻らないためである。 ・更に再生可能エネルギーを増やしていく検討の必要性や、適応については普及だけではなく新しい施策のアプローチが必要などの意見があった。 ・今後の方向性として、施策1.2④については公共交通機関の利用だけでなく、多様な選択肢の中で脱炭素化を踏まえた評価の仕方を事務局で検討する。 ・その他の事業についてはCO₂排出量などにリバウンドの傾向があるが、長期的な視点でCNを目指していく必要がある。 ・部局横断的に事業を実施できているとの評価があった。
事務局	<p>(資料2に沿って自然共生社会における協議結果を説明。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増田部会長が欠席のため代わりに事務局から報告する。 ・小さいサイクルの振り返りについて、13の施策のうち、6件が「順調」、4件が「評価困難」、3件が「遅れ」と評価した。 ・「評価困難」と判断した施策は、新型コロナウイルス感染症の影響で、講座の中止や参加定員の削減などが主な理由である。 ・「遅れ」とした施策については、指標となる件数が目標に達していないことなどが主な理由である。 ・部会の中で、今年度の事業について、新型コロナウイルス感染症の影響や、標本の適正な管理について確認があった。
委員	<p>(資料3に沿って循環型社会における協議結果を説明。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小さいサイクルの振り返りについて、11の施策のうち、「順調」が9施策、「遅れ」が2件と評価した。 ・「遅れ」と判断した施策は、「事業系一般廃棄物の減量」と「事業系一般廃棄物の再利用・再生利用」であり、指標策定時より排出量が増加していることが主な理由である。 ・「事業系一般廃棄物の減量」については、飲食店及び販売店に啓発し、継続的に食口スの削減に取り組む予定である。 ・「事業系一般廃棄物の再利用・再生利用」については、料金改定されたことによって剪定などでの刈草等が民間事業者で処理するのと費用が変わらなくなったので、民間事業者に誘導し、廃棄の削減を図っていく。

	・委員からの意見については、コンポストの更なる普及促進について、分かりやすい情報発信や不法投棄・不適正処理現場の早期対応などについて意見がでた。
会長	所属部会以外の協議結果について、意見等をお願いしたい。
委員	施策1. 1②「再生可能エネルギーの普及促進」について、太陽光、小規模水力、風力を増やしていくということによいか。
事務局	「再生可能エネルギーの普及促進」について、市としては、2030年までに30パーセントの再エネ率を目指しており、太陽光、風力、水力が主なものである。その中でも増やしていきたいのは太陽光発電であり、家庭や事業所の屋根への設置で、一番増やしていけると考えている。
委員	施策1. 4, 2. 4について、県では減災、防災という立場を区別して目標を立てて行っているが、市でも区別して比率を決めているのか伺いたい。
事務局	市はCO ₂ 吸収、生物多様性保全、防災・減災などの様々な公益的機能を高めるために、特に森林の種類を区別せず、健全な人工林の面積がどのようになっているのかを指標としている。
委員	脱炭素社会の審議結果に、行政の中で連携して事業を実施していることへの評価があったが、具体的に、それぞれの課が行っていることをもって連携と言っているのか。それとも実際に課を超えて連携していることを言っているのか。今年度、未来都市推進課の共働事業提案制度の中で脱炭素社会実現に向けた市民が実践するアクションの提案募集を行っているが、環境政策課は具体的に関わっているのか。
事務局	CNの問題はかなり幅広いので、環境部だけではできない事業だと思っている。基本的には産業、交通、民生などいろいろな部門があるが、それぞれの部局がCNの意識を持ってやることを基本とし、必要に応じて横断的に連携していく。 未来都市推進課の共働事業の内容についても、環境政策課で承知しており、今後連携する必要があるれば行っていく。
委員	循環型社会でも、いかに情報発信をうまくしていくのかという点が課題となっていたので、脱炭素だけでなく、他の事業に関しても未来都市推進課のような共働提案というような形で、行政として民間からアイデアを求めることがあってもよいと思う。今後期待したい。
委員	市では人工林の間伐実施面積を年間1,200haと目標を立てていて、ほぼ達成しているという状況が続いている。県では、1,600haの目標を立てているが、1,200haに達するかどうかの状況が続いている。理由としては、地主の理解が得られず、思うように進められないと聞いている。市では、目標通り施策を進められているので、何かヒントがあればいただきたい。 県の施策の一つで次世代森林の育成があり、スギやヒノキを少花粉又は広葉樹へ転換する事業を行っているが、今のまま進めると、完了するのは何百年も先になる見込みだと聞いている。 市では、少花粉苗等を積極的に推進していくことはあるのか。
事務局	1点目の質問について、市においても目標に掲げている年間1,200haには到達していない状況がある。 本市では、森林の所有者と地域森づくり会議を設置して、間伐に対して話し合っ進めていることが特徴である。 2点目の少花粉に関しては市では話題になっていない。
会長	「評価困難」という評価について、脱炭素では評価方法自体を見直す

	との話があったが、自然共生部会の場合、施策2. 1①は今年度の評価は行えると思うが、他の施策について、評価方法についての議論はなされたのか。このまま評価困難が続くのか。
事務局	昨年度まではコロナの影響があったが、今年度からは影響なく事業を実施できているので、しっかり評価を行っていく。
会長	脱炭素社会のように、評価の仕方ではなく指標自体を見直す必要も出てくると思う。
事務局	計画を進めていく中で、事業の見直しや指標がそぐわないことも出てくると思うので、改善していきたい。

(2) 第4節「安全・安心社会」の進捗評価について（協議）

会長	「安全・安心社会」の進捗評価について、事務局からの説明をお願いします。
事務局	(資料4に基づき、説明)
会長	事務局からの説明に対して、質問や意見をご発言いただきたい。
会長	柱4. 1の成果指標の目標達成状況について、水質の部分で協定値超過とのことだが、中身の分析はしたか。
事務局	分析はしていない。
会長	超過の原因を分析しておけば、次に繋がる場合もある。
委員	施策4. 3②について、昨今、ゲリラ豪雨が全国で多発しているが、同量の雨が市内で発生した場合にどうなるかシミュレーションはされているのか。
事務局	防災の部局で、1, 000年に1度の雨量の場合のハザードマップは配布している。
委員	もし同じ災害があった場合に、本市ではどのような可能性が考えられるのかシミュレーションしたほうが、より安心安全に暮らしていけると思う。
委員	豊田市から岡崎市にかけての花崗岩質は大雨や災害に弱い。数年前に同様の地質を持つ広島市安佐南区で大災害起きている。豊田市の地域では近年の大雨による土砂災害が少ない印象がある。
委員	本市では昭和47年に大きな災害があり、藤岡地域などで大被害が起きている。これから配布される防災マニュアルなどで土砂災害警戒区域などの開示がされると良い。
委員	昨年、市でも47災害のイベントを行っており、災害を忘れないで引き継いでいこうとしている。多くの市民にこの地区は災害の経験があることを語り継いでもらい、備えてもらいたい。 また、東海豪雨についても、大きな被害があった。それがきっかけで、山の間伐の手入れが始まったと認識している。 皆が忘れないで、それを続けていくこと、さらに今後は1, 000年に1度の災害規模にどう備えていくか、被害を小さくするかが大切になってくる。その意味で柱4. 3の適応策には力を入れていただきたい。
会長	土砂災害に加えて、市街地の場合は内水排除が大きな課題である。
委員	市では災害対策を行う部署はあるのか。おそらくどの山が崩れそうかというような研究はされていると思うが、情報はあるか。
事務局	災害対策を行う部署としては、防災対策課がある。土砂災害のハザードマップも地域ごとに作成している。

委員	モリコロパークで環境学習をしているが、中学生からいまの温暖化対策だけで温暖化が止まるのかという質問に答えられなかった。その質問をきっかけに、20年やってきた環境学習プログラムを作り変えようと思った。 審議会の施策も現実に合わせて考えていかななくてはいけない。
委員	是非プログラムを更新していただきたい。何年も前から環境教育の中でプログラムは変化してきているので、温暖化推進員にも、情報をアップデートしてもらいたい。今は「地球沸騰化」と言われる時代になった。IPCCの報告書によると気温は産業革命前から1.1度上がっており、パリ協定の目標まであと0.4度しかない。現在はもっと厳しい状況だと考えられる。インフラやエネルギーをすべて転換していく取組を地域や町ぐるみで進めていかなければならない。
会長	何をどう伝えたらいいのか脱炭素部会でもご検討いただきたい。
委員	脱炭素の評価でもあったが、様々なインフラを取り入れ、転換をするという方向性で施策を進めていることは評価している。しかし、危機が加速していることを踏まえて、対策も加速する必要がある。
委員	安全安心の対策に絶対はあり得ないので、いろんな災害が起こる時代だということを、市民が常に危機意識を持つ施策が必要だと感じる。
会長	資料4-2を見ると柱4.3はすべて順調となっているが、大きなサイクルとの話も常に確認しないといけない。
委員	柱4.2で問題となっている生活環境の問題がいくつか残っていると思うが、具体的な解決に向けた連携はされているのか。
事務局	原因者が孤立して、長期化することもあるが、地域住民と連携しながら対応を進めている。
会長	市の取り組みは全庁的、網羅的に行われており、最先端だと感じるが、解決していない。背景には、個別の特別な状況が考えられる。

(3)「市民の環境行動力の向上と共働の分野」の進捗について（協議）

会長	「市民の環境行動力の向上と共働の分野」の進捗評価について、事務局からの説明をお願いします。
事務局	(引き続き、資料4に基づき、説明)
会長	事務局からの説明に対して、質問や意見があればいただきたい。
委員	とよたSDGsポイントの加入者数は増加しているが、アプリの利用者が増えていないように感じる。原因は分析しているのか。また、カード会員とアプリ会員の年代別分布はどうか。
委員	カードの利用者が圧倒的に多い状況ではあるが、新規加入時やイベント時にアプリを啓発している。利用者について、カード利用者は比較的年齢層が高く、アプリは若い年代が中心に利用している。
委員	他市では、AIを利用したごみ分別システムの実証実験でうまくいかなかった例がある。当市でも今後、同システムを導入することがあれば、慎重に対応してほしい。
会長	柱5.5の情報発信について多言語化の対応を教えてください。
事務局	アプリ「さんあ〜る」は英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語に対応している。昨年度、紙面のガイドブックはベトナム語を追加した。利用者の状況を見ながら対応していきたい。

委員	インタープリターは世代交代が進んでいるか。中学生、高校生などが参加しているか。
事務局	毎年、養成講座などを開催し、新しい方がインタープリターになっているが、そもそも講座の受講者の年齢層が高い。中学生、高校生が参加するところまでは至っていない。
会長	インタープリターの世代交代は重要なことである。若い世代へのアプローチ方法を工夫していただきたい。
委員	柱5. 4について、SDGsポイント加盟店の状況はどうか。市から加盟店登録を依頼した際に、店舗がネガティブな反応をする場合があれば、考えられる原因を教えていただきたい。
事務局	昨年末時点で、加盟店は93店舗で、年間で15店舗増加した。加盟店を検討される店舗はSDGsに関心が高いので、ネガティブな反応をされることはあまりなく、積極的に取り組んでいただいている。
委員	SDGsポイント年間発行額について教えていただきたい。
事務局	昨年度は約110万ポイント発行している。

6 報告

(1) ごみ非常事態宣言について (報告)

会長	「ごみ非常事態宣言」について、事務局からの説明をお願いします。
事務局	(資料6に基づいて説明)
会長	市のみの問題ではなく、バッテリーを外せない製品を作ることに課題がある。「作る責任」の業界に対して、自治体として申し出はしているのか。
事務局	自治体が集まる会議でも、課題となっており、国を通じて業界団体に対して、申し出を行っている。

7 その他

特になし

8 閉会